

## 『北海道観光への期待と不安』

北海道大学観光学高等研究センター長  
教授 石森 秀三(いしもり・しゅうぞう)



**略歴:** 1945年 神戸市生まれ。甲南大学経済学部卒業。ニュージーランド・オークランド大学大学院に留学後、京都大学人文科学研究所研究員、国立民族学博物館教授および研究部長などを経て、2006年に北海道大学観光学高等研究センター長に就任。北大大学院観光創造専攻教授を兼任。観光立国懇談会委員(内閣府)、国土審議会専門委員(国土交通省)、文化審議会専門委員(文化庁)などを歴任。著書・編著書多数。

私は関西から札幌に移り住んで約4年になる。今や「北海道大好き人間」になったので、北海道で骨をうずめたいと思っている。北海道は豊かな資源に恵まれた「魅力の大地」である。自然の宝庫、食材の宝庫、四季の明確さ、風景・景観の素晴らしさ、水と空気的美味しさ、健康・保養の大地、スポーツ天国、木育・食育の大地、五感で幸せを感じられる大地、死産ではなく資産としてのパウダースノーの大地などなど。

ところが現実には北海道は豊かな資源が活かされないままに「安売り観光の大地」としてあえいでいる。90年代に生じた観光をめぐる地殻変動に的確に対応できないままに、場当たりに目の対応に終始してきた結果である。北海道にいま必要なのは長期的ビジョンと戦略である。「百年の大計」とまでは言わなくても、せめて「北海道観光 2030 ビジョン」の策定が必要である。2030年を目標にして北海道観光の将来像を描き、それに基づく戦略の構築を周到に行うことが不可欠である。

私は15年ほど前に2010年代のアジアにおける「観光ビッグバン」の発生を予測した。前原国土交通大臣は訪日外国人数について、2010年に1000万人、13年に1500万人、16年に2000万人、19年に2500万人という数値目標を掲げ、最終的に「インバウンド3000万人計画」を政府の新成長戦略の重要な柱の一つにしている。世界観光機関(UNWTO)は2015年における中国人外国旅行者数を1億人と予測しており、アジアにおいて観光大爆発が確実に起こりうる。

世界的に格安旅行と富裕旅行という「観光の二極化」が進展している。欧米ではすでにLCC(格安航空会社)が航空旅客の約3割を運んでいる。アジアでもLCCが活発化し始めている。すでにマレーシアや中国や韓国の格安航空会社が日本向けの格安航空路開設を表明している。その一方で世界各国が競争しているのは富裕旅行者の獲得だ。そのためには通常とは異なる受け入れ態勢の整備が不可欠になる。すでにマレーシアのトップ企業であるYTLコーポレーションは今年3月にニセコ町で617ヘクタールをリゾート用地として買収した。YTLはマレーシアで世界ナンバーワンの評価を得ている高級ビーチリゾートを経営しており、ニセコでは世界ナンバーワンのウィンターリゾートを創る計画を表明している。

北海道は観光の二極化にいかに対応すべきであろうか? 格安旅行者が増えると、北海道への入込客数は飛躍的に増加するが、実際に北海道に落ちる金は少ない。一方、富裕旅行者の獲得に成功すれば「観光の質」は飛躍的に向上するが、「観光の量」は増えない。

従来の団体旅行・名所見物・周遊を中心とした「観光」の時代から、旅行者と地域の人々が歓び交わることができ、互いに幸せを感じ合える「歓交」や「感幸」が大切な時代が到来している。ライフスタイル・ツーリズムやセカンドホーム・ツーリズムなど、新しい観光の創造が重要課題になっている。

北大観光学高等研究センターは現在、公的資格としての「観光創造士」に関する制度設計を行っている。地域主権観光の推進が図られる際に、「民産官学の協働」の要の役割を果たすことのできる人材が不可欠になる。そのために一定の要件を満たした人に公的資格を付与して、地域で活躍できる体制づくりを急いでいるわけである。

観光創造士と共に重要になるのは「地域観光マネジメント法人」である。地域の様々な資源を持続可能なかたちで活用して、農工商・観光連携や文化・観光連携や医療・観光連携などを推進していく際に、新しい地域法人として地域観光マネジメント法人を立ち上げて、各種事業の展開を図る必要がある。そのさいに今年度に新設された「社会資本整備総合交付金」を的確に活用することが必要になる。この新交付金には2兆2千億円もの巨額の予算が配分されており、各自治体の判断で最大2割までソフト事業や人材育成事業への投入が可能になっている。北海道の各自治体の的確な判断が求められている。

2010年代~20年代に観光をめぐる大変動が想定されているので、民産官学の叡智を結集して「北海道観光 2030 ビジョン」を策定し、「感幸の大地」としての北海道の発展を実現させる必要がある。